

東北アジアに築かれつつある新冷戦とその行方

昨年 11 月にプノンペンで開かれた米日「韓」の首脳会談で発表された「米日韓パートナーシップに関する声明」で打ち出された、実質的な三角軍事同盟形成の動きが最終段階を迎えている。今年 4 月の米「韓」首脳会談で発表された「ワシントン宣言」とその前後に行われた 2 度の「韓」日首脳会談を経て、G7 広島サミットでの米「韓」日首脳会談で同盟体制が整うことになった。今年 7 月の NATO 首脳会談には、すでに NATO に代表部を設置する南朝鮮と日本の首脳も参加し、来年には NATO 東京事務所が設置される。よいよ、東北アジアに新冷戦構造が築かれようとしている。

しかし新冷戦は、米国が覇権維持のために従属諸国を自らの国力衰退を補完する勢力として利用している側面と世界の多極化が進む中にあるという点で、以前のそれとは根本的に異なる。

GDP 総額で G7 を上回ったブリックス (BRICS) や中ロが主導する上海協力機構 (SCO) には、NATO 加盟のトルコ、親米国のサウジアラビアとアラブ首長国連邦を含むアジア、アフリカ、ラテンアメリカの 25 ヶ国が新たに加盟しようとしている。さらに新興諸国の脱ドル化も加速している。「米国の裏庭」と呼ばれた中南米では、脱米自主を掲げる左派政権の誕生ドミノが起こっている。ウクライナ紛争直後に米国が呼びかけた対ロ制裁を世界の 85% に当たる 150 ヶ国以上が無視し、クワッド (Quad) メンバーのインドは、ロシアからの輸入を約 5 倍、石油に限ると 10 倍も増している。2022 年ロシアの GDP は前年の世界 10 位から 8 位に上昇したが、米国はデフォルト危機に直面している。米国が主導する G7 が世界を主導した時代は、とっくに終わっている。

【目次】

米国は新しい多極化した世界に賢明に適応できるか？	1
メデア・ベンジャミン、ニコラ・J・S・デイヴィス 米ネットニュース「コモン・ドリーム」	
米国はあらゆる方法で北朝鮮と対話する必要がある	3
ダグ・バンドウ ケイトー研究所上級研究員 米政治専門紙「フォーリン・ポリシー」	
核戦争がどのように行われるかを知っているからこそ、	
北朝鮮との平和を呼びかけたい	5
ダン・リーフ 元米国インド太平洋軍副司令官 ニューヨーク・タイムズ	
NATO のアジア進出に対し、中国は何ができるか？	6
ティムール・フォメンコ 政治アナリスト 「ロシア・トゥデー」	
伊の圧倒的な親米政策は、南朝鮮にとって悪夢になりかねない	8
グローバル・タイムズ (環球時報・英語版)	
尹錫悦 1 年、これが「公正」と「常識」なのか	9
社説 ハンギョレ新聞	
日本は外交合意をしっかりと守ってきたか	11
ソウイドン論説室長 京郷新聞	
★ トピックス	
○ 時代錯誤な米国外交の行き詰まり	12
○ 「尹大統領に警告する。このままではいけない」	13
全国非常時局会議が公式発足し、地域・部門の成果が拡大	
○ 「停戦 70 年」朝鮮半島平和行動、オンライン歓談会	14
○ 「4.24 教育闘争から 75 年、朝鮮学園への差別撤廃を求める」談話	15
○ 「4.24 教育闘争 75 周年」朝鮮学校と連帯する南と海外の人士らインタビュー	16
★朝鮮半島日誌 (2023/3/26~5/11)	18

米国は新しい多極化した世界に賢明に適應できるか？

メデア・ベンジャミン 人権団体「グローバル・エクステンジ」共同創設者

ニコラ・J・S・デイヴィス 女性平和団体「コードピンク」研究員

米ネット・ニュース「コモン・ドリーム」2023年5月4日

米国の指導者たちが戦争に負け、国際的覇権にしがみつこうとしている間に、新しい多極化した世界が出現している。ロシアのウクライナ侵攻という悲劇と終わりの見えない戦争の苦しみにもかかわらず、歴史の地殻変動は人類の未来に希望を与える新しい連携へとシフトしつつある。

脱ドル化する世界貿易

何十年もの間、米ドルは世界通貨の中で文句なしの王者だった。しかし、中国、ロシア、インド、ブラジル、サウジアラビア、その他の国々は、自国通貨、あるいは中国の人民元でより多くの貿易を行うための措置を講じている。

世界数十カ国に対する米国の違法で一方的な制裁は、多額のドルを保有する国々に、自分たちも米国の金融強制に脆弱になるとの恐怖を引き起こした。多くの国はすでに外貨準備の分散を徐々に進めており、1999年に世界で70%がドル建てで保有されていたものが、2016年には65%、2022年には58%しか保有されなくなった。すでに、ドル以外の通貨で取引しようとする国家があまりにも多くなり、制裁する能力もないであろう。

過去100年にわたりドルを中心に発展してきた「生態系」の恩恵を受けている国はないため、多様化はゆっくりとしたプロセスではあるが、ウクライナ戦争がその移行を加速させる要因となっている。2023年4月17日、ジャネット・イエレン米財務長官は、米国の対ロシア制裁により、世界の基軸通貨としてのドルの役割が損なわれるリスクがあると警告した。また、共和党右派の上院議員マルコ・ルビオは、フォックス・ニュースのインタビューで、「ドル以外の通貨で取引する国が多くなり、制裁する能力がなくなるだろう」から、5年以内に米国はドルを使った他国イジメができなくなると嘆いた。

BRICS の GDP が G7 の GDP を上回る

購買力平価で計算すると、BRICS 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の GDP は、G7（米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本）の GDP を上回るようになった。世界の総人口の40%以上を占める BRICS 諸国の経済生産高は、G7の30.7%に対し31.5%を占めており、BRICSの世界生産高のシェア拡大は、今後さらにG7を上回ると予想される。

中国は「一帯一路構想」(BRI) 通じて、膨大な外貨準備の一部をユーラシア大陸の新しい交通インフラに投資し、原材料の輸入と製造品の輸出をより迅速に行い、多くの国との貿易関係を拡大している。

そして今、BRICS 銀行とも呼ばれる新開発銀行 (NDB) が、ディルマ・ルセフ新総裁（元ブラジル大統領）のもと、今後「グローバル・サウス」の成長を後押しすることになるであろう。

ルセフ氏は、欧米主導の世界銀行と IMF が数十年にわたりくり返し、貧困国を債務、緊縮財政、民営化プログラムに陥れてきたため、代替の開発資金源として2015年に BRICS 銀行の設立を支援した。IMF とは対照的に、NDB は貧困の解消とインフラ整備に重点を置き、「地球にとってより包括的で強靱な、持続可能な未来」を支援することを目的としている。NDB は資本力があり、プロジェクトに必要な資金は1000億ドルで、世界銀行の現在のポートフォリオ820億ドルを上回る。

「戦略的自律」へと向かう欧州

表面的には、ウクライナ戦争によって、米国と欧州は地政学的にこれまで以上に接近しているが、これは長くは続かないだろう。マクロン仏大統領は先日の訪中後、機内で記者団に対し、欧州は米国と中国との争いに引きずり込まれてはならない、欧州は米国の「家臣」ではない、世界の舞台で「戦略的自律」を主張しなければならない、と述べた。このインタビューが掲載されると、大西洋の両岸から恐怖の叫びがマクロン大統領を迎えた。

しかし、欧州理事会のシャルル・ミシェル議長（元ベルギー首相）はすぐにマクロン側に回り、EU は「米国の立場に盲目的に、組織的に従うことはできない」と主張した。ミシェル氏はインタビューで、マクロン氏の意見は EU 首脳の間で高まっている視点を反映しており、「かなりの人が本当にエマニュエル・マクロンのように考えている」と確言した。

ラテンアメリカの左傾化

今年は、米国がラテンアメリカとカリブ海地域を支配するための隠れみものとして機能してきたモンロー・ドクトリンから 200 年の節目の年である。しかし今、この地域の国々は、米国の要求と歩調に合わせることを拒否している。バイデンが 2022 年の米州首脳会議からキューバ、ベネズエラ、ニカラグアを除外したことで、他の多くの首脳が出席を見合わせるか、下級職員しか派遣せず、この会議はほぼ絶望的となった。

メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール、コロンビアのグスタボ・ペトロ、ブラジルのイグナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァの華々しい選挙での勝利と人気により、進歩的な政府は今や大きな影響力を持っている。彼らは、米国が支配する米州機構に代わる地域組織 CELAC（ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体）を強化しつつある。

南米の 2 大経済大国であるアルゼンチンとブラジルは、米ドルへの依存度を下げするため、南米の主要貿易圏である南米南部共同市場（MERCOSUR・メルコスール）の他のメンバーも採用できる共通通貨をつくる計画を発表した。南米では米国の影響力が低下している一方で、中国の影響力は急上昇しており、貿易額は 2002 年の 180 億ドルから 2021 年には約 4490 億ドルに増加した。中国は現在、ブラジル、チリ、ペルー、ウルグアイのトップ貿易パートナーであり、ブラジルは中国とメルコスール間の自由貿易協定の可能性を提起している。

中東で中国の影響力が高まる

米国の外交政策の誤った前提の一つは、中東のような地域では地域間対立は不変であり、米国はいわゆる「穏健派」（親欧米）勢力と同盟を結び、「過激派」（独立派）勢力と対抗しなければならないというものである。それは、アメリカがイランの国王やサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン、エジプトの軍事政権といった独裁者と手を組む口実ともなっている。

中国はイラクの協力を得て、米国が試みたこともないことを実現したのである。米国のように、イランとサウジアラビアを偏見と民族的憎悪に満ちた戦争で地域全体を毒するように仕向けるのではなく、中国とイラクが平和と繁栄のために国交を回復させたのである。

この溝を埋めることで、イエメン、シリア、レバノン、遠くは西アフリカなど、2 つのライバルが関与しているいくつかの国々で、永続的な平和への期待が高まっている。また、ウクライナとロシア、イスラエルとパレスチナの仲介を申し出るなど、中国は世界の舞台で調停役として注目を浴びている。

サウジとイランの交渉を仲介した中国

サウジアラビアとシリアは国交を回復し、サウジアラビアとシリアの外相は、2011 年にサウジアラビアとその西側同盟国がアルカイダ関連組織を支援してアサド大統領の打倒を図って以来、初めて互いの首都を訪問した。

5 月 1 日にヨルダンで行われた会議で、ヨルダン、エジプト、イラク、サウジアラビア

の外相は、シリアの領土保全の回復を支援し、トルコと米国の占領軍は退去しなければならないということで合意した。また、シリアは5月19日に開催されるアラブ連盟の首脳会議にも、2011年以来初めて招待されるだろう。

イランとサウジアラビアの関係を回復させるための中国の外交は、中東やアラブ世界におけるこうした他の外交的な動きへの扉を開いたと評価されている。サウジアラビアはスーダンからのイラン人の避難を支援し、スーダンを破壊している軍事支配者に過去支援したにもかかわらず、国連、アラブ連盟、アフリカ連合、その他の国々とともに和平交渉の仲介を手伝っている。

アメリカの戦争主義に代わる多極的な外交手段

ブラジルのルーラ・ダ・シルヴァ大統領が、ウクライナの和平交渉に協力する「ピースクラブ」を提案したことは、多極化する世界における新しい外交の一例である。このような動きへの地政学的な要素があるのは明らかで、米国が戦争と混乱、不安定しかもたらさなかった国や地域に、他国が実際に平和と繁栄をもたらすことができることを世界に示している。

米国が台湾でサーベルを鳴らし、中国を世界の脅威として描く一方で、中国とその友人たちは、自分たちが別の種類のリーダーシップを提供できることを示そうとしている。中国は自国民を貧困から救い出してきた「グローバル・サウス」の国として、他国が同じことをするのに助けるために、その経験とパートナーシップを提供している。このアプローチは、何十年にもわたって多くの国を貧困と負債に陥れてきた米国と西欧の権力による父権的、強制的な新植民地モデルとはまったく異なるものである。

これは、中国や他の国々が求めてきた多極化世界の結実である。中国は、世界が最も必要としているもの、すなわち平和に鋭敏に反応し、その手助けができることを実践的に示しているのである。このことが、中国が多くの友人を獲得し、米国の政治家が中国を脅威と見なすことをより難しくさせているのは間違いないだろう。

世界各国がワシントンやウォール街に依存しない貿易、開発、外交の新しいネットワークを構築している今、米国には、最終的に新しい秩序に「分別を持って適応」する以外、選択の余地はないであろう。 (“Can the US Adjust Sensibly to a New Multipolar World?” by Medea Benjamin, Nicolas J.S. Davies, Common Dream, May 4, 2023)

**米国はあらゆる方法で北朝鮮と対話する必要がある
ソウルをピョンヤンとの関係改善に向かわせることは困難だが不可欠である**

**ダグ・バンドウ ケイトー研究所上級研究員
米政治専門紙「フォーリン・ポリシー」 2023年4月26日**

米国と南朝鮮との関係は絶好調だ。しかし悲しいかな、北朝鮮との関係は最悪である。バイデン政権は、南朝鮮の尹錫悦大統領を国賓訪問で祝福している。それに対して、米国との関係を拒否する北朝鮮の金正恩委員長に対しては、何も言うことがない。

その結果、尹との首脳会談に成功しても、ワシントンにとっては、せいぜい空しい勝利に過ぎない。米国と南朝鮮の関係には疑問の余地はない。対北戦略で対立することもあったが、金大中大統領のような左派の南朝鮮大統領でさえも、同盟を重視してきた。これに対して北朝鮮は、米国の対南安全保障へのコミットメントに挑戦する手段をますます獲得している。

70年前の停戦時、アイゼンハワー政権は南朝鮮との相互防衛条約に合意した。軍事駐屯に支えられた米国の保証がなければ、南朝鮮はおそらく存続できなかつただろう。この約

東は、比較的簡単なものだった。戦闘が再燃する危険はあったが、北朝鮮にはアメリカ本土に危害を加える手段がないため、アメリカにとっての危険は限定的であった。アメリカ国民はリスクを負っていたが、そのリスクは限定的なものだった。

この 10 年間で、脅威の環境は劇的に変化した。ピョンヤンは核兵器と多数の短・中距離ミサイルを開発し、南朝鮮と日本、そしてグアムを含むこの地域の他の場所に駐留する米軍への危険性を高めた。また、米国本土も北の脅威から十分に逃れられていない。歴代米政権は、金政権は団結して生き残ってきたので抑止力に依拠してきた。しかし、北朝鮮もまた、抑止力を獲得していた。

今日、北朝鮮は特に巨大な姿で迫ってきている。北朝鮮は、さまざまな分野で前進してきた。昨年は 100 発近いミサイルを発射した。今年に入ってから 20 発以上発射している。また、核実験も予想されている。北の能力と意図は依然として不明だが、レトリックと振舞いを見る限り、金正恩が米国の都市を標的にするのに必要なミサイルを備えた重要な核兵器を開発する意図ももっていることを示唆している。金正恩の戦略的攻撃力は、多弾頭ミサイルや潜水艦発射型ミサイルによって強化されていくだろう。

たとえそれが成功しても、金正恩は先制攻撃を試みることはできないだろう。それは、金正恩の国家と王朝をほとんど即座に消滅させてしまう結果を招くからである。しかし、もし金正恩の支配が危うくなれば、数年以内に米国の都市に報復すると脅すことは可能だろう。数発の弾頭を搭載したミサイルが通過する可能性さえあれば、米国大統領は、たとえ最初は通常兵器だけであっても、朝鮮半島の紛争に再び介入するリスクを慎重に検討しなければならなくなるだろう。

米国にとっての危険は、南朝鮮に対する米国の防衛コミットメントの結果という派生的なものであることを忘れてはならない。金正恩は、南朝鮮と日本以外のヨーロッパ、南米、アフリカ、アジアに対して無益な脅しをかけることに時間を費やしているのではない。金正恩がワシントンに挑戦しているのは、アメリカ人があそこで、戦争の脅しをかけているからである。問題は、アメリカの政策が正しいか間違っているかということではない。むしろ、北朝鮮の核開発は、米国が南朝鮮に駐留し、政権転覆を頻繁に支援していることの当然の結果である。イラク、リビア、シリアの事態があった後、金正恩は相当多くの核兵器を製造・保持しなければ、馬鹿を見ることになるだろう。

北朝鮮の核開発計画がどこで終わるかは誰にもわからない。しかし、南のアサン政策研究所と米国のランド研究所は、2021 年の政策文書で、北が早ければ 2027 年に最大 242 個の核兵器を備蓄する可能性があることを警告した。この予測は議論の余地はあるが、この範囲であれば、北朝鮮は第二級の核保有国になることは確実で、アジアの伝統的なパワーバランスを崩し、ワシントンは悲鳴を上げ歯ざしりすることになる。米国の政策立案者は、相互防衛条約の価値と軍事的非干渉の必要性を再考する必要があるだろう。

ワシントンには、極端だと思われたいような、どんな政策オプションがあるのだろうか。バイデン政権は、実際にはピョンヤンに対話を懇願することに終始している。しかし、北側にとって、そうするインセンティブがあるのかどうかは不明である。金正恩は、核兵器を議題にする交渉を声高に繰り返し否定している。一方、米国は、CVID として知られる朝鮮半島の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化に依然としてこだわっている。米国と北朝鮮は、夜中に行き交う船のようなものである。金正恩に「米国を恐れる必要はない」と思わせることは、米軍の世界的な役割を考えると、かなりの難題である。たとえ米国が北を攻撃するつもりがないとしても、金正恩にとって、そのような仮定に基づいて自分の将来を決めるのは愚かなことであろう。

どうすればいいのか。ワシントンは、ピョンヤンに対話に応じるよう説得し、また、その価値があることを示す必要がある。どちらも簡単なことではないだろう。

米国は、敵対的としか思えないような政策を終わらせることから始めるべきだろう。ま

ず、米国人の北朝鮮への渡航禁止を撤回することだ。米朝両国民が互いに関与する時が来たと宣言し、制限を解除して、米国の市民社会が小さな教育、文化、スポーツのプロジェクトを提案し始めることを奨励する。そして、よりオープンな政策とそれに伴う状況は、ピョンヤンの一線を越える可能性を低くするだろう。(“The U.S. Needs to Talk to North Korea Any Way It Can”, By Doug Bandow, Foreign Policy, April 26, 2023)

核戦争がどのように行われるかを知っているからこそ、 北朝鮮との平和を呼びかけたい

ダン・リーフ 退役米空軍中將、元米国インド太平洋軍副司令官
ニューヨーク・タイムズ 2023年3月29日

核戦争のやり方を知っている人はあまりいない。私はそれを知るうちの一人だ。

1970年代後半、若いアメリカ空軍の戦闘機パイロットだった私は、機械的、倫理的にかかわらず、いかなる不測の事態も任務の妨げにならないように設計された厳格なプロセスで、核攻撃を実行する訓練を受けた。いくつかのことが私の記憶に焼き付いたままになっている。それは、標的の地図と写真、そして、後に残るハルマゲドンを実感などである。訓練は、躊躇することなくその標的を蒸発させるという誓約で締めくくられた。

私は33年間のキャリアの多くを核の戦士として過ごし、その後、米国の大陸間弾道ミサイル艦隊を監督し、太平洋地域の米軍副司令官を務めた。その経験は、北朝鮮との核紛争のリスクが高まることへの深い警戒心につながっている。

米国は何十年もの間、この国が核の脅威になるのを防ぐために、外交、圧力、忍耐と様々な方法を試みてきた。どのアプローチもうまくいかなかった。

ここに、そうなるかもしれないというものがある。それは朝鮮戦争の終焉だ。

1953年7月27日、戦闘を停止する休戦協定が結ばれたが、米国と南朝鮮は厳密には北と戦争状態にあるままである。これはもう許されないことだ。

北朝鮮は核兵器を保有している。昨年来、記録的なペースでミサイル発射実験を行っており、その中にはアメリカ大陸のどこにでも弾頭を届けることができるとされる強力なICBMも含まれている。金正恩委員長は1月、核兵器の「指数関数的」な拡大を指示し、昨年は先制核攻撃を可能にする法律を成立させた。これに対し、南朝鮮の尹錫悦大統領は、自国が核兵器の開発を検討する可能性があると発言している。

このような環境では、一つの誤った判断や誤解が数百万人の命を奪う可能性がある。

私は南朝鮮で4年間を過ごし、米韓国連軍統合司令部の要職に就き、もはや戦われていない戦争のために集められた膨大な破壊力を監督したこともある。この地域にいたとき、困惑することからイライラして頭をかきむしることまで経験した。この膠着状態は、世界の地政学における大きな不条理の1つである。

戦争に勝つためには攻撃的でなければならないが、平和をつくるためには積極的でなければならない。朝鮮半島の平和を確保するための交渉や政治がいかに困難であっても、核戦争に比べれば何でもないことだ。

恒久的な平和協定は、金氏が米国を存亡に関わる脅威とみなしたり、通常兵器と核兵器の増強を正当化できなくさせられる。また、彼の抑圧的な政権の根底にある強迫観念を短絡化することもできる。制裁の緩和と経済発展は、北朝鮮の2,500万人の人々の生活の質と人権を向上させるという、長い間望まれていたことにつながるかもしれない。

米国と南北朝鮮の3カ国は近年、永続的な平和協定の追求を公約に掲げている。2018年にドナルド・トランプ大統領との文在寅大統領（当時）が金氏と行った別々の会談では、

その目標にコミットした。それは、緊張の即時的緩和をもたらした。朝鮮半島の非武装地帯の一部から地雷が撤去され、南北離散家族が再会を果たし、金氏は長距離ミサイルと核実験のモラトリアムを宣言し、北は米軍兵士の遺骨を返還し、拘束されていた3人の米国人を解放しました。2019年にトランプ氏の金氏への働きかけが破綻した後も、金氏は外交に前向きであることを示した。

現在、下院では平和協定を求める法案が提出されている。「朝鮮半島の平和に関する法案」は、国務長官に「恒久的な平和協定を達成するための明確なロードマップ」を提示すること、拘束力のある協定を求めて「真剣かつ緊急な」外交を行うこと、お互いの国土に連絡事務所を設置することなどで外交関係のない北朝鮮に対処し始めることを要求している。

この法案は不完全である。その多くは、南朝鮮系アメリカ人が北の親族を訪問するための条件整備に重点を置いている。(米国の法律では現在、定義が不明瞭な「国益」に資する場合を除き、米国人の北朝鮮への渡航を禁じている)。また、米朝和解のためのプロセス、係争中の海洋境界線の正常化、対立する軍事勢力間の協議の枠組みなど、平和を定着させるために必要な他のステップも欠けている。

進展が急務である。近年の外交交渉が破綻した後、金氏は好戦的な姿勢を強めるばかりで、紛争のリスクはより深刻になっている。永続的な解決策を確保するためには、強化された朝鮮半島平和法案の成立が不可欠だが、現行法案は2021年に提出されて以来、進展していない。

平和協定は、約70年前の休戦協定によって設けられた安全策を台無しにし、戦争のリスクを高めることになりかねないと批判する声もある。これには、非武装地帯内での通信、移動、その他の行動に関する特定の境界線とプロトコルが含まれる。しかし、休戦協定に安全策はない。ビル・クリントン大統領は1994年に北朝鮮への爆撃を検討し、トランプ氏は2017年に核兵器の使用を検討したと報じられている。北朝鮮は時折挑発行為を行い、北と南は何度か砲撃戦を行ったことがある。

他にもリスクはある。平壤は平和協定を口実に、ソウルとワシントンの問題である南朝鮮からの米軍撤収を要求する可能性がある。

しかし、戦争を終わらせるために最も難しいのは、ワシントンでそのための政治的意思を構築することかもしれない。北朝鮮に配慮すれば、「悪い行いに報い、全体主義的な体制を正当化する」と非難されるのは必至である。しかし、金一族は75年間も支配してきたのである。

今この瞬間、非武装地帯の北と南で、次世代の男女が核戦争に備える準備をしている。彼らの訓練が活かされることがないように祈る。(“I Know How Nuclear War Is Waged, So I’m Calling for Peace With North Korea”, By Dan Leaf, The New York Times, March 29, 2023)

NATOのアジア進出に対し、中国は何ができるか？

ティムール・フォメンコ・政治アナリスト

「ロシア・トゥデー」2023年5月8日

日本が東京にNATO連絡事務所を開設する予定であると報じられている。この事務所はアジアで初めてのもので、安全保障問題や中国問題に関して同盟と「調整」することを目的としている。

米国が軍事同盟をアジアに拡大・制度化し、その足跡を地球規模に置こうとしていることは周知の事実であり、この考え方はウクライナ紛争でも後押しされ、多くの政府高官ら

も求めている。このことは、この組織が長い間の本来の目的を捨て、かつて主張した世界の特定の地理的領域に対するいわゆる「防衛的」同盟とはかけ離れた、覇権と支配の道具となったことを示す。

ジョー・バイデン米大統領の政権は、ここ数十年で最も軍事的に攻撃的な米大統領であることは間違いなく、状況を考えればジョージ・W・ブッシュ大統領時代よりもさらに攻撃的である。バイデンは、9.11の惨劇の後、単に小規模な政権交代作戦を実施したのとは対照的に、大国との緊張を高めてきた。その際、バイデンはNATOなどの同盟を積極的に拡大しようとし、米・英・豪の「オーカス」(AUKUS)のような新しい仕組みを作り、ヨーロッパをロシアとの戦争の瀬戸際に立たせ、朝鮮半島に新しい核兵器を配置しようとしている。前大統領のドナルド・トランプがNATOを縮小し、財政的に自立させようとしたのに対し、バイデン政権は堂々と「グローバル化」を試みている。

NATOの日本事務所設置報道に対する中国の反応

NATO(北大西洋条約機構)はかつて、第二次世界大戦後の脆弱な西ヨーロッパにおいて、ワルシャワ条約と同等の力を持つ地域の集団的自衛のための機構として設計された。冷戦終結後、アメリカが明白なヘゲモニーを握った後、NATOは単なる力の均衡に焦点を当てた軍事同盟から、アメリカの利益と安全保障目標を強化するためのツールに変貌した。そうすることで、米国はこの同盟を「永続的な秩序」に移行させようとし、NATOを東に拡大しないというソビエト連邦後のロシアとの約束を裏切った。

しかし現在、米国は中国を最大の敵対国と見なすようになってきているため、NATOをアジアへと「グローバル化」し、日本、南朝鮮、フィリピン、オーストラリアなど、この地域にある米国の既存の同盟と連動させたいと考えている。伝統的に、米国はこれらの同盟を「二国間規模」でしか追求したことがない。アジア諸国は西ヨーロッパ諸国のような普遍性を持っておらず、民族主義的な対立がより多いため、この方が米国の利益にとって管理しやすいのである。例えば、南朝鮮は日本と同盟するための政治的余地がほとんどない。尹錫悦大統領はそうしようとしているが、東京に屈服していると思われるため、彼の評価は低下している。

にもかかわらず、米国はこうした同盟関係を多国間に広げたいと考えている。NATOを公式にアジアへと拡大することはできなくても、情報、軍備、その他の協力関係が強化されれば、その影響力を高めることができると考えているのである。したがって、台湾と中国本土との紛争が発生した場合、NATOのすべてが台湾のために駆けつけることはできないにしても、米国は、ウクライナを支援するのと同じように協力する、つまり武器、情報、兵站、作戦支援などを際限なく提供する「連合」をつくることを目標としているのだろう。つまり、NATOは、米国が直接関与しているかどうかにかかわらず、ウクライナでロシアに対して行ったのと同じように、中国に対して代理戦争を仕掛けることになるだろう。これはもちろん、この地域の軍事的危険性を著しく高めるものである。

では、このような中国に対する「同盟包囲網」の試みに対して、中国はどのような対応ができるのだろうか。第一に、ロシアとの関係を強化し、アジア太平洋におけるパワーバランスの深化を目指すことができる。第二に、古い同盟関係を活性化し、軍事的パートナーとして北朝鮮との関係を強化することである。北朝鮮は1961年の相互援助条約により、戦争になれば中国に協力する義務を負っており、日本や南朝鮮を封じ込めることができる。第三に、米国の拡張主義に同様の脅威を感じている地域諸国、例えば、ラオス、カンボジア、ミャンマーと新たな軍事パートナーシップを構築することができる。ASEANの残りの国々は、マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム(米国と同盟関係にあるフィリピンを除く)など中立を保つと思われるが、中国は、米国がこれらの国々に選択を「強制」しようとするのを防ぐために、これらの国々との関係改善に取り組むべき

である。

NATO のアジアへの影響力拡大は、結局のところ、地域全体の安定性、安全性、確実性を脅かすものである。米国に後押しされて、NATO はこの地域に「ブロック対立」政治を持ち込み、この地域の保全を覆すことで、この地域に対する米国の覇権を確保できるように努めている。中国は、この混乱の中で自国の安全保障上の利益のバランスをとりながら、紛争が起きないようにするという課題に直面している。いずれにせよ、覇権主義、拡張主義、攻撃的としか言いようのないバイデン政権の外交政策の中で、この地域全体がますます緊迫した軍拡競争に巻き込まれていっている。 (“What can China do against NATO’s foray into Asia?”, By Timur Fomenko, a political analyst, Russian Today, 8 May, 2023)

伊の圧倒的な親米政策は、南朝鮮にとって悪夢になりかねない

グローバル・タイムズ(環球時報・英語版)

2023 年 4 月 29 日

南朝鮮の尹錫悦大統領は、核弾道ミサイル潜水艦の南朝鮮への派遣を可能にする米国との新しい核抑止協定を含む圧倒的な親米政策により、周辺国の中国、ロシア、朝鮮から強い批判を受けている。アナリストたちは、尹大統領の極端化する外交政策が「バランスを失っており」、損失が利益を上回る可能性があると言っている。

29 日の聯合ニュースによると、尹は 28 日にハーバード・ケネディスクールで行われた討論会で、米国と結んだ新しい核抑止力協定は、1953 年の相互防衛条約の「アップグレード」版として理解されるべきであると述べたという。

尹が 26 日にジョー・バイデン米大統領と採択した「ワシントン宣言」で、両国は「核・戦略作戦と計画に関する情報を共有」し、米国の「拡大抑止」の信頼性を高めるために、米国の戦略資産を定期的に南朝鮮に配備することに合意した。拡大抑止力とは、核を含むあらゆる軍事力を動員して南朝鮮を「防衛」という米国の手法を指す。

中国の専門家は、米国の核兵器を朝鮮半島に配備することは、中国、ロシア、朝鮮に対する極めて危険で挑発的な行為であると述べた。そして、ワシントンとソウルは戦略的レベルの報復に直面し、この地域で再び核戦争の危機を引き起こす可能性があるとした。

朝鮮労働党中央委員会の金与正副部長は、朝鮮の国営メディア・朝鮮中央通信に掲載された 29 日の声明の中で、尹のワシントン訪問について「朝鮮半島と地域の平和と安全を乱す根本原因や物理的実体について、より明確に理解する機会となった」と述べている。

ワシントン・ソウルの「核協議グループ」の結成、米国の核戦略資産の半島への定期的・継続的な配備、頻繁な軍事演習と相まって、「地域の政治・軍事状況が不安定な流れから抜け出すことができなくなった。このため、新たな安全保障環境に対処するため、より断固とした行動を取らざるを得ない環境になっている」と金氏は述べた。

中国の軍事専門家でテレビ・コメンテーターの宋中平氏は、米国の「拡大抑止」戦略は、同盟国の南朝鮮を守るためではなく、朝鮮の軍事開発を口実に、核兵器を含む米国の戦略資産を配備し、中国、ロシア、朝鮮にさらなる戦略的圧力をかけるアプローチだと、29 日に環球時報に語った。

「これは半島の非核化にとって何も良いことはなく、状況を悪化させ、また中国、ロシア、朝鮮の安全保障を深刻に脅かすことになる。欧州のウクライナ危機の後、米国は朝鮮半島の核問題を利用してアジアに再び危機を引き起こす可能性が高いが、中国とロシアは米国にそれを許さないだろう」と宋氏は指摘した。

尹の外交政策は、28 日に南朝鮮の野党指導者から「屈辱的」と批判された。

主要野党である共に民主党の李在明代表は、バイデンとの会談での尹のパフォーマンス

は、「世界的なホゲン」外交を気前よく広めるといふ屈辱的な状況に終始していると述べた。朝鮮語の流行語である「ホゲン」は騙されやすい顧客のことを指す。新華社通信によると、李氏はまた、ウクライナ危機と台湾問題に対する尹氏の不適切な立場について批判した。

中国とロシアも「米韓協定」を批判した。ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、28日に発表された声明の中で、「米国と南朝鮮が核兵器使用に関する共同計画で合意したとの報道を見た。このような事態は明らかに不安定化させるものであり、地域の安全保障、さらには世界の安定に深刻な悪影響を及ぼすだろう」と述べた。

ロシアはまた、ウクライナへの武器供給を検討するという尹のコメントに対して反論した。ロイター通信が19日に報じたところによると、クレムリンのドミトリー・ペスコフ報道官は、南朝鮮がウクライナへの武器供給を決定すれば、ソウルが紛争に参加することになると述べた。

27日、中国外務省の毛寧報道官は、「ワシントン宣言」についてコメントを求められた際、米国は地域全体の安全よりも自国の地政学的利益を優先していると述べた。

「米国は、朝鮮半島の問題を利用し、緊張の原因となっている。米国の行動は、冷戦時代のメンタリティーの結果である。米国が行ってきたことは、ブロック対立をあおり、核不拡散システムを弱体化させ、他国の戦略的利益を損なっている。また、半島の緊張を高め、地域の平和と安定を危うくした。これは半島の非核化という目標とは正反対であり、私たちはこれに断固反対する」と毛は述べた。

中国外務省によると、4月23日、中国の孫維東外務次官は、鄭在鎬駐中国南朝鮮大使に対し、尹の台湾問題での誤った発言について厳重に抗議したという。

ソウルが、中国とロシア、朝鮮からの警告を無視し、この地域における米国の「拡大抑止」命令を完全に実行した場合、南朝鮮は、中国とロシア、朝鮮からの報復に直面する可能性が高いと専門家は述べている。

なぜなら、尹は自国を3つの重要な隣国に対し、みずからをより敵対的に見せているからである。このことは、南朝鮮の安全保障と発展に深刻なダメージを与えるだろうとアナリストは述べている。中国とロシアは、南朝鮮にとって重要な貿易相手国でもある。

これは尹と彼の国にとって「悪夢」になりかねず、米国が提供する保護と投資は、経済と安全保障の両面で南朝鮮が被る損失に見合わない、と専門家は指摘した。

中国人民大学国際学部・副学部長のジン・カンロン氏は、29日に環球時報に、尹の外交政策の意思決定が親米派のアドバイザーによって深く影響を受け、彼の政策はバランスを失い、ますます過激になっているが、「この種の賢明ではない政策は、南朝鮮の国益に反するので維持できないだろう」と話した。("Yoon's overwhelming pro-US policy could be come nightmare for S.Korea", Global Times, Apr 29, 2023)

尹錫悦1年、これが「公正」と「常識」なのか

ハンギョレ新聞・社説
2023年5月10日

尹錫悦大統領が10日に就任1年目を迎えた。この1年を振り返ると、韓国社会全般にわたって対立と葛藤がより一層深刻になったという点が挙げられる。これをすべて尹錫悦政権の責任に転嫁することはできない。しかし、尹錫悦政権はこれを解消するより、むしろ極端な組み分け、独善的な行動、不疎通で状況をさらに極限に追い込んでいる。

政治失踪の中での「検察共和国」

尹大統領は公正と常識、統合の価値を掲げて当選した。しかし、就任後1年間、正反対の歩み

だけを見せた。就任前に準備もなく無理に龍山に大統領室を移転したが、これは尹錫悦政権の統治スタイルを予告したものだ。尹錫悦 政権 1 年を特徴づけるキーワードとして「検察共和国」、「検察統治」が登場した。最側近の韓ドンフン法務部長官の起用をはじめ、大統領室の主要職責はもちろん国家情報院、金融監督院など核心機関の要所にいわゆる「尹錫悦師団」の検事出身者を大挙布陣させた。「検察共和国」という批判も気にもとめなかった。公職者推薦と検証ラインも検察人脈が掌握し、相次ぐ検証失敗にも何の責任も負わなかった。検察自体もやはり野党と前政権、批判勢力を狙った捜査に集中し「政治検察」という指摘を受けているが、お構いなしの様子である。

政治は失踪状態も同然だ。政治の根幹である対話と妥協、大統領の義務である国民統合は試みさえ見えない。与野党の状況であり、円滑な国政運営のためには野党とのガバナンスが欠かせない。しかし就任後、共に民主党など野党指導部とは一度も会っていない。与党である国民の力に対しては「露骨な党務介入」などを行い、大統領室出張所の扱いしている。

政策は一方通行で押し付け、強い反対にあって漂流状態になっている場合が多い。準備もせずに突き放し、思い通りにいかない場合、野党や過去の政府のせいにするのが公式になった。発足直後に強調した労働・年金・教育など 3 大改革課題は足踏みであるだけでなく、方向性も憂慮される。時代錯誤的な労働時間延長の推進に力を全て抜き、実際に重要な課題である労働市場二重構造改善と脆弱労働者保護のための政策的努力は途中で止めてしまい、「労組叩き」に没頭することを労働改革だと叫んでいる。二度と戻らないようだった権威主義政府時代の姿を国民が再び見ているのである。

二分法外交の中で国益を損ない緊張を高める

外交においても、韓日米と朝中口の陣営対決と見る善悪二分法的「敵味方」外交が明確だ。韓日米軍事協力が持続的に強化され、韓国は米国が主導する中国牽制の最前線に立ち、大統領は直接、中国、ロシアを不必要に刺激しリスクを煽る。その一方で、米国のインフレ削減法(IRA)と半導体法にはまともな対応もしない。尹大統領が強調する「価値同盟」には、「国益外交」は見当たらない。韓日関係改善を主な業績として自画自賛しているが、日本に「免罪符」を与える外交が繰り返された。北朝鮮は核・ミサイル開発を加速し、韓米は大規模な軍事演習と戦略兵器の展開で対抗し、韓半島の緊張は高まり続けている。

経済分野は国民を実質的に最も苦しめている部分だ。家計は「高物価、高金利」に追われ、経済は急激に活力を失ってきた。外部変数は無視できないが、政府は対応能力に対する信頼を失った。富裕層減税などで財政の対応能力が格段に落ち、輸出不振に伴う内需不振にも政府の役割を感じる事ができない。

無能・無責任の中で不疎通

そのためか、国民とマスコミにきちんと説明して責任を取ろうとする姿も見えない。人事惨事、「卑俗語」論難、梨泰院惨事など謝罪し責任感を持って話さなければならない時に大統領は見えなかった。その代わり、熱血支持層を意識した行動にさらに重点を置き、反対陣営は排除する「分裂の政治」にますます依存している。その結果が 30%台の支持率だ。発足当初、漠然とした期待感を見せていた中道層までも背を向けると、むしろさらに核心支持層だけを求める「30%トンネル」の中で悪循環だけを繰り返している。しかし、尹大統領の最大の問題点は、30%台の大統領が 70%台の大統領のように行動していることだ。なぜ 30%台を抜け出せないのか、痛切に反省しなければならぬが、そのような動きも表情も見えない。この 1 年間の実情より、政権初期の 1 年間を無駄にしていながらも、反省や省察の気配さえ見えないのがもっと恐ろしい。

尹錫悦政権はたった 1 年しか経っていない。挽回する時間は十分に残っている。そのためにも、まずこの 1 年間の冷静に振り返り、国政基調を果敢に変えなければならない。味方を遠ざけ、苦言を呈する人物をそばに置くべきだ。進歩勢力の声が嫌なら、合理的保守の声にだけでも、どうか耳を傾けてほしい。最近になってよく登場する閣議の生中継方式の疎通は直ちにやめるべき

だ。尹大統領は就任 1 年を控えた 9 日にも、閣議発言で長舌をふるい国民に訓示した。例のごとく、過去の政府の責任だけを繰り返した。来年の 2 周年もこれでいくのか。3 周年、4 周年も、過去の政府のせいにして任期を終えるのか。国民の声をきちんと聞くことが最優先だ。国民が尹錫悦を大統領に選んだ理由は何かを振り返るべきだ。

日本は外交合意をしっかりと守ってきたか

ソ・ウイドン論説室長
2023.5.10 京郷新聞 コラム

韓国大法院の強制動員賠償判決以後の韓日関係は「韓国が外交合意に違反した」という日本がハメた型に支配されてきた。文在寅政権は避けたものの、尹錫悦政権はそれに引っかかった。「2018 年大法院判決と 1965 年韓日請求権協定間の矛盾」(読売新聞とのインタビュー)に耐えられなかった尹錫悦大統領は、第 3 者返済解決策を自ら考案し、世論の反対を押し切って貫いた。日本は、「韓国は国際法を守らない国」という呪文を 4 年以上唱えてきた末に勝利した。日本企業は賠償責任を免れ、ソウルを訪れた首相は「心が痛い」という個人的感想で強制動員の謝罪・反省を代行した。「国際法に違反した韓国の深刻な罪に比べれば、80 年も昔の過ちなど大したことではない」、尹錫悦の価値外交がもたらした最もスペクタクルな「価値の本末転倒」だ。

ところで、そのような日本は外交合意をしっかりと守ってきたのか。国内保守層は日本を「国家間の約束を一寸違わず守ってきた模範国家」と認識する傾向がある。大変な錯覚だ。軍国主義時代はもとより、最近でも日本は自分の都合によって国家間の約束を破った。

2002 年 9 月、小泉純一郎首相の平壤訪問で表面化した北朝鮮の日本人拉致問題はしばらく紆余曲折を経て、2014 年 5 月 28 日に北朝鮮が拉致被害者を全面再調査することで合意した朝日ストックホルム合意で転機を迎えた。北朝鮮は合意直後、新たな拉致被害者情報を提供した。田中実と金田龍光ら拉致被害者 2 人が「平壤に居住している」とし、一時帰国も許可すると提案した。迅速な後続措置だったが、日本政府はこれを公開もせず黙殺した(外務省関係者が 2022 年 9 月になってようやく日本メディアとのインタビューで認めた)。

日本のマスコミによると、日本政府がこれを黙殺したのは「2 人だけでは国民の理解を得ることはできない」と判断したためだという。田中一家は政治的影響力の大きい「拉致被害者家族会」に加入しておらず、金田氏は在日コリアンだった事情も働いたのだろう。しかし、全国民キャンペーンを十数年展開しながら、拉致問題解決に総力を尽くすという平素の日本政府の態度からしても納得し難い。ストックホルム合意によって対朝鮮独自制裁を解除した日本は、2016 年の朝鮮による核実験とミサイル発射を理由に国連に先んじて制裁を復活させた。これで合意は破棄された。

「日本版過去史」である拉致問題の初期から、日本は北朝鮮との約束を破った。朝日首脳会談で金正日国防委員長は日本人拉致を謝罪し再発防止を約束し、生存者 5 人の「2 週間一時帰国」を認めた。だが、日本政府は「自由な意思決定をする環境が必要だ」として帰さなかった。北朝鮮が拉致を認めたにもかかわらず、朝日国交正常化に賛成する立場が 66.1%(02 年 10 月内閣府世論調査)に達するほど、日本の世論は朝日関係の進展を希望した。しかし「全員生存帰還」を持ち出した対朝鮮強硬勢力に日本政府が追従して朝日合意を紙切れにしてしまった。

北朝鮮が日本人十数人を拉致したことは糾弾されて当然だ。しかし、植民地支配と侵略戦争で他国民を蹂躪した日本の戦争犯罪ほど重いかは疑問だ。日本は実現不可能なハードルを設定し、拉致問題を「永久未解決」にした。「加害者」日本が「被害者」の地位に立つことになったせつかくの機会を逃したくなかったからだろう。日本が拉致問題で得た「被害者アイデンティティ」を安保化の動力として活用したこれまでの過程がそれを裏付けている。

日本は拉致問題には驚くほど執着したが、日本軍慰安婦・強制動員問題には消極的だった。韓国が提起する過去の歴史は戦前に発生したものであり、北朝鮮の日本人拉致は 1970~1980

年代に起きたことだから別と言う人もいる。だが、国交が樹立されていない状態の朝日間に「戦前」、「戦後」の区分は意味がない。未修交国との合意は適当に無視していいのか。そのような論理なら、いかなる外交交渉も意味がなくなる。

日本は北朝鮮に続き、韓国に対しても「(国際法違反による)被害者」に変装し、韓国保守層がこれにかぶりついて受け入れた。それが今年3月の強制動員解決策の本質だ。尹大統領は7日、韓日首脳会談で「過去の歴史が完全に整理されなければ未来の協力のために一步も踏み出せない」という認識からは抜け出さなければならない」と述べた。日本が喜ぶ話だが、日本が北朝鮮に取るべき態度でもある。

★トピックス

○ 時代錯誤の米国外交の行き詰まり

金志永編集局長 朝鮮新報 3月29日

非現実的な核放棄要求と戦争演習に対する国際的非難

米国は国連を朝鮮敵視政策実現のための道具と見なし、国家の自主権と安全を守る朝鮮の正当な自衛権行使を安保理で制裁の対象とすることに躍起になっている。核戦争シナリオによる米南合同軍事演習の期間にも、米国は国連安保理事で「北朝鮮の核・ミサイル問題に関する公開会議」を招集し、核武力政策を法制化した朝鮮に対して CVID (完全かつ検証可能で不可逆的な核放棄: Complete, Verifiable and Irreversible Dismantlement) を適用しなければならぬと強弁した。米国は国連を朝鮮敵視政策実現のための道具として使っている

二重基準の適用

国連安保理が朝鮮をねらって米国と南朝鮮が強行する軍事演習を黙認し、これに対応した朝鮮の不可侵的な自衛権行使を問題視するのは明らかな二重基準だ。

歴代最大規模の米南合同軍事演習「フリーダムシールド」(3月13~23日)の期間に、朝鮮人民軍は大陸間弾道ミサイル「火星砲-17」型発射訓練(16日)、核反撃仮想総合戦術訓練(18、19日)などを行った。訓練の目的は、核武力の経常的な動員態勢の検証であった。敵の無謀な戦争挑発に対する行動的警告であり、結果的に朝鮮が自らの戦争抑制力を効果的に行使したといえる。

20日、ニューヨークにある国連本部で米国と追従国の要請により安保理公開会議が開かれた。ここで米国のトーマス・グリーンフィールド国連大使は「北朝鮮の弾道ミサイル発射を最も強い言葉で糾弾する」と正当な自衛権行使に難癖をつけ、安保理が団結して朝鮮の CVID を実現しなければならぬと力説した。

国連は米南合同軍事演習を黙認している

米国の横暴に対する朝鮮の立場は2日後、外務省局長談話を通じて示された。局長は、朝鮮に対する核放棄強要は即ち宣戦布告であり、いかなる勢力も朝鮮に CVID 適用を企てるならば、朝鮮の核武力政策法令によって処理されることを留意すべきであると述べた。

核武力の使命、核兵器の使用原則と使用条件などを規制した法令は、昨年9月の最高人民会議で採択された。当時朝鮮は、核武力政策が法制化されたことで核保有国としての地位が不可逆的なものとなり、核をめぐる取引をできなくする不退転の線を引いたことに核武力政策の法制化が持つ重大な意義があると強調していた。

法令には、朝鮮の核武力は国家に対する米国とその追従勢力の深刻な政治軍事的挑発を抑制し、展望的な脅威を管理する上で重大な使命を責任をもって遂行することが明記されている。言い換えれば、朝鮮の核武力は「祖国と人民の運命」とつながっている。法令の

核兵器使用条件に関する規制には「国家の存立と人民の生命 safety に破局的な危機を招く事態が発生し、核兵器で対応することが不可避な状況が生まれた場合」という項目がある。外務省局長談話はこれを念頭に置いているようだ。

中・ロによる論破

駐国連米国大使の言動が示すように、米国は朝鮮の核と自衛力強化が世界平和と地域の安全に重大な脅威になると強弁し、国際舞台で朝鮮を「悪魔化」するための世論工作に執着する一方、朝鮮に対する制裁封鎖と政治軍事的圧力を続けている。その目的は朝鮮の核そのものを放棄させることにあるとされているが、最終的には CVID の名目で核をなくし自衛権を行使する力まで放棄させるか、または劣勢にして、朝鮮の「政権崩壊」、「体制転覆」を実現することにあると見て取れる。

このような企てを打ち砕き、国家の自主権と人民の安全を守るために必要な軍事的行動措置をとることは、主権国家の合法的権利だ。自主権尊重の原則が明示された国連憲章にも合致する朝鮮の措置が不法行為とされるいわれはない。

世界を見渡せば、米国の不当な強権に反対し、時代錯誤的な米国外交を批判する世論は高まっている。20 日に招集された国連安保理公開会議でも、中国とロシアは米国の主張に反論し、米南合同軍事演習を問題視した。中国の耿爽（ゲン・シュアン）国連次席大使は「米国と他の国々が年始から戦略兵器配置拡大のために朝鮮半島と周辺地域で前例のない大規模合同演習を続けており、このような抑制と圧迫が緊張を高めている」と主張した。

現在の駐国連米国大使は「北朝鮮が ICBM を一発撃つたびに安保理決議を採択することが適切な対応」と訴えているが、一度も実現していない。昨年 3 月の「火星砲-17」型試射に対する「追加制裁決議案」の採択を提案し、草案まで作成したが、常任理事国である中国とロシアが票決で拒否権を行使した。その後、11 月と今年 2 月に「決議案」より拘束力が低い「議長声明」を進めようとしたが、やはり反対され採択されなかった。

傲慢と独善から抜け出せない米国外交が破綻を免れないことが、時が経つにつれて露になっている。

○ 「尹大統領に警告する、このままではいけない」

全国非常時局会議が公式発足し、地域・部門の成果が拡大

統一ニュース 5 月 4 日

1 月 19 日に約 100 人の元老たちの提案で始まった「検察独裁・民生破綻・戦争危機を防ぐための非常時局会議」が、110 日を過ぎた 5 月 4 日に「全国非常時局会議」という名称で公式に発足した。

全国非常時局会議は 5 月 4 日午後、ソウル市鐘路区のフランシスコ教育会館で、全国非常時局会議第 1 次代表者会議を開き、△尹錫悦政府 1 年評価案、△運営規則、△組織構成及び役員選出、△事業計画案、△基本的活動方向などを審議・確定し、宣言文を採択した。

「尹錫悦大統領に警告する、このままではいけない」という題目の宣言文は前段から「この一年の間、国は無茶苦茶な有り様になり、このような趨勢では尹錫悦大統領が今後、残された任期の間に国をどれだけ亡国の混乱に陥れるのか絶望的である」と直撃した。

政治は国民の声に耳をふさいで一方的に独走し、外交政策はそもそも国民の意志とは正反対の道に進むことを取り決め、政治と外交が混乱している最中、国民生活までもすべての指標において赤信号が点滅していると批判した。

このようにすべての分野が破綻状況に至り国民の怨声が高まると、尹政府は時代遅れの公安統治で対応しているとして、「尹錫悦大統領は時代に逆境し、退行することを自身の任務とみなしているようだ」と慨嘆した。

そして、民生が破綻して戦争危機が高まっている現実をそのまま見過ごすわけにはいかないと、全国の広域市と中小都市の市民、言論人、教育者、女性、そして民主化運動に青春を捧げた各大学民主同文会と社会運動団体に声をかけ、全国非常時局会議推進委員会を立ち上げたことを明かにした。

続けて全国非常時局会議では、尹錫悦大統領が今までの国政運営基調を全面的に廃棄すること、国民の声を謙虚に傾聴すること、社会各界各層との対話に踏み出すことを要求した。また、これを拒否するならば国民と共に断固立ち向かって行くことを宣言した。

経過報告では 5 月 3 日から今日までの集計で、非常時局会議は△言論非常時局会議 (2.17)、△全国大学民主同文会 (2.17)、△ソウル地域大学民主同文会協議会、△女性非常時局会議推進委員会 (5.2)、△民主行動非常時局会議 (民青連同志会、民青学連同志会、韓青協同志会、全大協同志会、韓総連同志会らは 5/11 発足予定)、△労働組合「退職希望組合」、△全国民主化運動同志会、△改新教 (韓国プロテスタント) 時局宣言 (5/4 尹錫悦政権 1 年に送る、キリスト教牧師、1 千人時局宣言)、△天主教時局ミサ (4.10 ソウル広場、4.17 慶尚南道昌原市、5.1 光州)、△仏教時局法界 (5.20 事大売国奴・尹錫悦検事独裁政権・退陣集会) などの部分別の成果が表れた説明された。

地域別に見ると△京畿道中部 (3.1 アンヤン駅広場)、△京畿道コヤン (4/29 イルサン文化広場)、△京畿道ヨンイン (4.29 ボラドン大聖堂)、△京畿ソナン (署名活動)、△仁川 (5.8)、△江原道の春川、大田 (4.19 大田市庁前少女像前)、△忠清南道・天安 (4.19 大邱 (大邱市民社会団体連帯会議など提案団体と調節中))、△慶尚北道永州 (4/19 大韓光復記念公園)、△全羅北道 (4.25 推進委員会結成のための 2 回会議)、△全羅南道・光州 (4.25)、△釜山 (3.17)、△済州島 (5.10 元老及び社会運動家時局宣言)、△米国ニューヨーク・ジョージア州 (3.5) 等で非常時局会議が発足また推進中である。

このほか、3 月 14 日ソウル大民主化教授協議会 (屈辱的な強制動員解決法撤回時局宣言) を筆頭に、3 月 16 日全国 18 大学の学生時局宣言に続き、大学と学界の時局宣言が続いているが、今後、非常時局宣言参加のための接触を始める予定だ。

全国非常時局会議は、運営規則と組織構成を審議しながら、在野元老の提案により、汎国民運動を展開するための汎国民運動連帯組織を目的とする過渡期的運動団体として、最高意思決定機構の「全国代表者会義」を、常設意思決定機構として運営委員会と運営委員会の委任による執行委員会を置き、執行委員会傘下に企画・組織・広報・対外協力・女性委員会などを置くことにした。

今後、全国緊急時局会議は、組織拡大及び強化のために全国巡回講演会と討論会、政権退陣を促すオンライン万民共同会などを開催し、インターネット放送を (<https://youtube.com/@bisang2dot>) を運営することにした。

○ 「停戦 70 年」朝鮮半島平和行動、オンライン歓談会

朝鮮新報 4 月 10 日

6・15 共同宣言実践南側委員会と、「朝鮮半島終戦平和キャンペーン」(南朝鮮の 7 大宗教団体と 370 以上の市民団体を網羅) によって今年 2 月に発足した「停戦 70 年朝鮮半島平和行動」(以下、平和行動) が 7 日、海外同胞歓談会をオンラインで開催した。午前と午後の 2 回に分けて行われたオンライン歓談会には、平和行動、6・15 海外側委員会の各地域委員会、ウィメン・クロス DMZ (Women Cross DMZ)、 코리아・ピース・ナウ! (Korea Peace Now!) のメンバー、日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールの同胞団体関係者ら約 140 人が参加した。時差の関係上、欧州在住の同胞たちを対象としたオンライン歓談会は、同日別に行われた。

今回の歓談会は、昨今の朝鮮半島情勢に関する認識と今年の平和活動計画の共有、朝鮮

半島の平和実現に向けた意見交換のために行われた。

歓談会ではまず、国際基督教大学のソ・ジェジョン教授（ハーバード大学イェンチン研究所客員研究員）が「先制攻撃ドクトリンと戦争危機：朝鮮戦争と平和の展望」と題して、講演した。

ソ教授は、核兵器の先制不使用を政策としてきた朝鮮が、昨年 9 月の最高人民会議で核武力政策に関する法令を採択したことで、5 つの核兵器使用条件のいずれかに該当する場合には核の先制使用が可能であると説明。昨今、朝鮮がミサイル能力を絶え間なく向上させ、訓練を通じて核武力政策の実行力を示している点についても言及した。

ソ教授は、朝鮮がこのような政策をとっているのは、米日南それぞれが先制攻撃ドクトリンの採用と、ドクトリン履行のための軍事能力増強を進め、先制攻撃を想定した軍事訓練まで行っているからだと言及。そのうえで、朝鮮半島の戦争危機が高まっている根本的な要因は、朝鮮戦争が終結していないことにあると述べた。また、「国連軍」の名のもとで朝鮮戦争に参戦し、現在も NATO の東アジア進出に加担しているヨーロッパ諸国にも、北東アジアにおける軍事的緊張の一因があると語った。

ソ教授は、今後の情勢を展望しながら、米国が対朝鮮圧迫政策を続けた場合、危機の拡大再生産が続いてきたことを忘れてはならないと強調。また、今年 3 月に、米国下院で朝鮮半島平和法案が提出されたほか、中ロ首脳会談で対話と交渉だけが朝鮮半島問題を解決できる唯一の道であることが確認された点について触れ、問題解決の責任が米国側にあることを指摘した。最後に、平和行動の活動は朝鮮半島の平和実現に寄与するだろうと述べ、歓談会の参加者たちに連帯のエールを送った。

歓談会では、平和行動の今年の活動計画が共有され、Korea Peace Appeal 100 万人署名運動、国内 200 カ所と世界 100 カ所、計 300 カ所で行う平和行動への積極的な参加などが呼びかけられた。

その後、6・15 各地域委の代表らが、各地で行っている平和行動や今後の活動計画について報告し、4 月 27 日から 7 月 22 日まで連帯運動を展開していくことを確認した。

○ 「4.24 教育闘争から 75 年、朝鮮学園への差別撤廃を求める」談話

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）

共同代表 勝島一博 藤本泰成 4 月 24 日

1945 年 8 月 15 日、アジア太平洋戦争での日本の敗戦によって、朝鮮半島は日本の植民地から解放された。しかし、35 年にもわたる日本の植民地支配による様々な問題から、戦後も多くの朝鮮半島出身者が日本での生活を余儀なくされた。朝鮮半島にルーツを持つ在日朝鮮人は、自らの母国語を学び自らのアイデンティティを獲得するべく、戦後まもなく民族学校を立ち上げていく。そのことは、植民地支配の差別と抑圧を克服し、民族の誇りを取り戻す事であった。

しかし連合軍最高司令官総司令部（GHQ）と日本政府は、結託して朝鮮人学校の解散を命じ弾圧に乗り出した。その弾圧に抗して、民族学校を守り通した「4.24（サイサ）教育闘争」（阪神教育闘争）は、マイノリティである在日朝鮮人自らの尊厳を守る闘いであった。

あれから 75 年、日本は国連の様々な人権条約（人種差別撤廃条約）（市民的および政治的権利に関する国際規約）（経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約）など様々な条約を批准した。また、2001 年には、日本政府も参加して「人種主義、人種差別、外国人排斥および関連のある不寛容に反対する世界会議」が、南アフリカ共和国ダーバンで開催され、「植民地主義によって苦痛がもたらされ、植民地主義が起きたところはどこであれ、いつであれ、非難され、その再発は防止されねばならないことを確認する」そして「民族・

文化・言語・宗教的マイノリティのアイデンティティーが存在する場合、それらは保護を受けなければならない、そうしたマイノリティに属する者は平等に扱われ、いかなる差別もなく人権と基本的自由を享受するべきであることを確認する」と宣言されている。

しかし、高校の授業料を軽減する「高等学校等就学支援金制度」からは朝鮮高校が排除され、コロナ禍の中で新設された大学生の就学を保障する「緊急給付金制度」からも朝鮮大学校が排除されている。このような状況を決して許しはならない。

平和フォーラムは、2013年3月31日、日比谷野外音楽堂で朝鮮学園の仲間とともに、「朝鮮学校はずしに NO！すべての子どもたちに学ぶ権利を！」とする集会を開催した。以来、「朝鮮学園を支援する全国ネットワーク」を全国の仲間とともに組織し、差別的施策の撤廃にとりくんできた。4.24（サイサ）教育闘争から 75 年、平和フォーラムは、内なる植民地主義を乗り越え、在日朝鮮人社会、朝鮮学園への差別撤廃を求めて、「多文化・多民族共生社会」を、在日同朋の仲間とともに作りあげるため、最後までとりくんでいく。

○ 「4.24 教育闘争 75 周年」朝鮮学校と連帯する

南と海外の人士らインタビュー

朝鮮新報 4月24日

日本政府の民族教育抹殺策動に抗する在日朝鮮人のたたかいが粘り強く展開される中、朝鮮学校と民族教育権擁護運動を支持する声は今や世界各地、各界各層で高まっている。在日同胞と連帯し、共にたたかう南と米国の人士らのメッセージを紹介する。

分断を超え、固い連帯を／6・15 南側委員会・李鴻政常任代表議長

2018、19 年に朝鮮学校と朝鮮大学校を訪問し、文科省前で行われた金曜行動にも参加した。日本による朝鮮統治期と民族分断の時代に連なる朝・日と南北関係が生み出した在日朝鮮人の特殊な状況が、普遍的人権である教育権に関する差別として現れている。このような現状で、団結の力で民族教育の拠点としての役割を果たす朝鮮学校の民族精神と人権運動に対し、強い連帯感を抱いた。

今後、朝鮮学校を応援する活動にもっと積極的に参与し、実質的な変化をつくり出した。南側政府が、南北関係を超えて、民族教育を取り巻く差別的状況を是正するためにより積極的な姿勢をとるよう促していくつもりだ。

日帝の植民地近代性と南北の分断を克服し、「境界人」として生きる在日同胞の存在が、普遍的人権を享受する存在になるようにするたたかいは、それ自体が平等かつ多様で、抱擁的な人類社会への発展への道だ。とくに教育を通じて「私は何者か」という問いに係る民族のアイデンティティーを守り、同時に境界を越えていく在日同胞の努力は当然、尊重されなければならない。同時代を生きる民族の構成員の一人として、心を合わせて連帯する。

勝利の日まで共に／ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会・ソン・ミヒ共同代表

2014 年 6 月、ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会（以下、市民の会）として初めて朝鮮学校を訪問したとき、子どもたちが明るくあいさつする姿がもっとも強烈な印象として残った。子どもたちと教員たちの表情からは矜持が感じられた。

在日同胞と朝鮮学校は、日帝による植民地支配と民族分断の産物である。一つの国で暮らすべき私たちは、子どもたちに分断した祖国を引き継いではいけない。朝鮮学校を守ることは私たちの義務だ。

朝鮮半島の南側にも、子どもたちと共に歩む人々がいることを、直接見せてあげたい。5 月には、市民の会の第 18 次訪問団が朝鮮学校を訪問する予定だ。

異国の地で民族の尊厳を失わず、堂々と生きていく在日同胞たちに、感謝と尊敬の思いをなんと伝えたらいいだろうか。差別と弾圧の中でも子どもたちを誇らしく育てているこ

とに、頭が下がる思いだ。諦めず、勝利のその日まで、共に歩もう！

同胞たちの大切な求心点／映画「差別」・キム・ドヒ監督

朝鮮学校は朝鮮の言葉と文化、歴史を学ぶことができる唯一の学校だという点も重要だが、映画を撮りながら、朝鮮学校は同胞たちにとって大切な暮らしの求心点だということを知った。絶え間ない抑圧の中でも人々が学校に集い、学校を通じて連帯し、学校のためにたたかいながら、立派な朝鮮人として生き抜いている。朝鮮学校とはまさにそのような場だ。

今も朝鮮学校は日本の教育制度から除外され、高校無償化裁判でもすべて敗訴したが、在日同胞たちが解放後、権利を一つひとつ獲得したように、たたかいによって必ず権利を勝ち取ることができると信じている。

たとえ小さな力でも、そしてあまりに遅くなって申し訳ないけれども、朝鮮半島の南側にも朝鮮学校のために連帯し、その存在を知らせようと努めるサムチョン（おじさん）、イモ（おばさん）たちがいると伝えたい。

劇中、「君たちは恥ずかしい存在じゃない」と叫ぶ朝鮮学校卒業生が登場する。これ以上、自らの存在理由について悩むことなく、堂々と学べる社会が実現するよう、私たちが共に歩いていく。

いっそう活発な市民交流を／米デポー大学・デリック・R・フォード准教授

2016年に初めて日本の朝鮮学校を訪問し、19、20、22年にも朝鮮学校の学生との交流活動のために朝鮮大学校などを訪れた。朝鮮学校を訪問するたびに、教育の質や、学生と教員、保護者たちが互いに疎通し尊重する関係性に感嘆を禁じえない。昨年11月、インディアナポリス大学で芸術及びデザイン学を教える助教授は初めて朝鮮学校を訪問し、廊下に掲示された児童や生徒の作品に大きな感銘を受けていた。それくらい、朝鮮学校は一流級の教育水準と民主的な教育内容を備えた模範的かつ完璧な学校だ。

帝国主義、植民地主義勢力は自らに対する批判的思考力を育む場を弾圧の対象とする。ゆえにかれらは朝鮮学校を「脅威」とみなすのだ。しかし朝鮮学校関係者たちはあらゆる試練を乗り越えながら、人材育成、民族的アイデンティティの涵養の場である学校を守り、同胞社会を維持してきた。在日朝鮮人にとって民族の文化と風習を学び、自らの存在を自由に表現できる朝鮮学校は、帝国主義、植民地主義とのたたかいにおいても、なくてはならない重要な存在だ。

今年末には米国の出版関係者、教育者、学生で構成される訪問団が、来年初めには朝大との第3回学術交流のためにデポー大学の学生らが日本を訪問する予定だ。私たちは持続的な暴力とたたかう総聯のたたかいを自分の目でしっかり見て、在日朝鮮人に連帯を表し、市民交流をいっそう活性化させていく。

世界に証明した希望、カ／米ウエストチェスター大学・カーリー・マロット准教授

ウエストチェスター大学において教育基盤および政策研究学の准教授として、数十年間、批判的教育分野を研究し、活動してきた。反資本主義運動の一環である脱植民地主義、人間解放をめざす教育を中心に、その特徴と可能性を分析した数十の書籍と学術論文を執筆した。これまで教育に対する人間的なアプローチに関する観察を各地で行ってきたが、その中でもっとも先を行っているのが、朝鮮学校の民族教育だ。

2019年に初めて朝鮮学校の教育体系を自分の目で直接確かめた。驚いたのは、国家権力による教育への弾圧が持続する最も厳しい状況下でも、在日朝鮮人の民族教育が維持されてきたという事実だ。

日本帝国主義は自らの野心を正当化するために在日朝鮮人を悪魔化し、彼らの教育権を

否定してきた。教育は人権である。だからこそ、私は教育権のための在日朝鮮人たちの闘いを支持し、これからもアメリカの学生たちと一緒に在日朝鮮人たちの教育現場を訪問する。たとえどんなに抑圧されても、人間解放の可能性が存在するということを全世界に証明した在日朝鮮人に謝意を表したい。あなたがたは米帝国主義の影響がおよぶ日本においても、帝国主義とたたかえるという希望をわれわれに示してくれている。私は、朝鮮半島と世界各国で米軍を撤退させる反戦平和運動を高揚させ、朝鮮の平和統一を実現するために努力することをみなさんに約束する。

★朝鮮半島日誌(3月23日~5月10日)

03/23

・中国人民解放軍 (PLA) 南部戦区、中国が領有権を主張する南シナ海の西沙諸島 (パラセル諸島) 周辺海域に米ミサイル駆逐艦ミリアスが侵入したため、「退去」するよう警告。

03/24

・平壤で、2023 年朝鮮五輪委員会総会が行われ、事業状況総括と 2023 年度事業方向について討議。

03/27

・金正恩党総書記、核の兵器化事業を視察。

03/28

・朝鮮中央通信、元山青年発電所の電力生産者らが第 1 四半期人民経済計画を完遂と報道。04/01 金与正党副部長がウクライナのゼレンスキー政権が核保有を目指している事と関連して談話を発表。

04/02

・金正恩総書記は、100 歳の誕生日を迎えた龍岡郡龍湖労働者区第 6 居住人民班在住のパク・テソンさんに祝い膳。

・朝鮮中央通信社、「戦争狂の妄動には代償が伴う」と題する論評。

04/04

・光州市、日本による植民地時代の歴史を記憶し対日抗争に関する歴史資料の保存、未来世代の学びの場として歴史館の建設を予定。

04/06

・人民文化宮殿で、金日成主席生誕 111 周年慶祝中央写真展覧会が開幕。

04/07

・金正恩党総書記に中国の習近平国家主席が口頭親書を送り、「中朝の両党、両国関係をとても重視する」と指摘。

・金正恩党総書記が党と国家の最高首位に推戴された 11 周年慶祝中央写真展覧会が玉流展示館で開幕。

・国際問題評論家・金ユ Chol、「NATO 拡大は新たな災難を引き起こす」と題する文章。

・国際問題評論家・李ジョンズ、「『AUKUS』は国際的な核不拡散制度を壊し軍備競争を呼んでいる」と題する文章。

04/09

・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第 24 巻を出版。(954 年 1 月~6 月、歴史的な演説、談話、結論をはじめ 76 件の労作収録)

04/10

・金正恩党総書記、朝鮮労働党中央軍事委第 8 期第 6 回拡大会議を指導。

・金日成主席生誕 111 周年慶祝中央美術展示会が朝鮮美術博物館で開幕。

04/11

・金正恩党総書記は、100 歳の誕生日を迎えた両江道養老院のコ・ボオクさんに祝い膳。

・万寿台議事堂で、最高人民会議常任委第 14 期第 25 回総会。

04/13

・金正恩党総書記が新型大陸間弾道ミサイル (ICBM) 「火星砲 18」型の初の試射を現地で指導。

・金正恩党総書記宛てに金日成主席の生誕 111 周年に際してシリアのバシラル・アル・アサドが祝

電。

04/14

- ・金正恩党総書記は金日成主席の誕生 111 周年に際して在日同胞子女の民主的民族教育のために 2 億 6 7 3 0 万円の教育援助費と奨学金。
- ・金正恩総書記あてに金日成主席の生誕 111 周年に際して、モンゴルのホフナギン・フレスル大統領が祝電。

04/15

- ・金正恩総書記は、100 歳の誕生日を迎える平壤市楽浪区域楽浪第 2 洞在住のソン・ミョンシルさんに祝い膳。

04/16

- ・金正恩朝鮮労働党総書記が平壤市和盛地区の第 1 段階 1 万戸住宅の竣工式が行われ、テープカット。

04/17

- ・金正恩党総書記は、金日成主席の誕生 111 周年に際して行われた内閣と国防省の職員のスポーツ大会を観戦。
- ・金正恩党総書記は、シリア独立 77 周年に際してシリアのバシヤル・アル・アサド大統領に祝電。
- ・李炳哲党中央軍事委副委員長が米国とその追従勢力が朝鮮の自衛的国防力強化措置を問題視する国連安全保障理事会公開会合を招集した事と関して談話を発表。

04/18

- ・金正恩党総書記、国家宇宙開発局を現地指導。

04/19

- ・金正恩党総書記、キューバのミゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス国家主席が主席再選に際して祝電。

04/20

- ・金正恩党総書記、キューバのミゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス国家主席の誕生日に際して祝電。

04/21

- ・崔善姫朝鮮外相、主要 7 カ国 (G 7) 外相会談で朝鮮の大陸間弾道ミサイル (ICBM) 試射を非難したことに関連して談話。
- ・朝鮮外務省、ホームページで、1948 年 4 月に日本当局の朝鮮学校に対する「弾圧」に抗議した在日朝鮮人の「4・24 教育闘争」75 周年と関連して談話。

04/22

- ・ウェブサイト「わが民族同士」、南朝鮮統一省が最近発行した「2023 年統一白書」について非難。

04/24

- ・朝鮮海外同胞援護委員会、民族教育の権利を守るための在日同胞の 4・24 教育闘争 75 周年に際して「日本の反動層の極悪非道な民族教育抹殺犯罪を全世界に暴露」する備忘録を発表。
- ・朝鮮教育委員会、「日本当局は在日同胞の民主主義的民族教育に対する排他主義的差別策動を直ちに中止すべきだ」と題するスポークスマン談話。
- ・朝鮮民主法律家協会、「日本当局は総連の民主主義的民族教育に対する弾圧抹殺策動を直ちに撤回すべきだ」と題するスポークスマン談話。
- ・朝鮮中央通信社、「日本反動の民族教育抹殺策動は壮絶な代償を支払うことになる」と題する論評。

04/28

- ・金与正党副部長、米国のバイデン大統領と南朝鮮の尹錫悦大統領が採択した「ワシントン宣言」について非難の談話。

04/30

- ・朝鮮中央通信、「危険極まりない核戦争訪問の真相を解剖する」と題する論評。

05/01

- ・国際安保問題評論家のチェ・ジュヒョン氏、「戦略資産展開の『適法性』を騒ぎ立てる根底には何があるのか」と題する論評。

05/07

- ・国際問題評論家のチョン・イルヒョン、「米国の欺瞞的な対アフリカ政策は失敗を免れない」と題する論評。

- ・金日成競技場で、世界陸上連盟「子供陸上の日」記念行事が開催。

05/08

- ・王亜軍朝鮮駐在中国大使、外務相の崔善姫同志を表敬訪問。

05/09

- ・金正恩党総書記、ロシア祖国戦争勝利記念日に際して、ウラジミール・ウラジミロビッチ・プーチン大統領が無謀な実践段階に入った」とする論評を出したあてに祝電。

05/10

- ・サイト「わが民族同士」、「対米追従と対日屈辱行為により、米国が望み続けた韓日の軍事的結託関係

05/11

- ・中国外務省の汪文斌副報道局長、記者会見で、19日に開幕する先進7カ国首脳会議（G7 広島サミット）を巡り「G7 は国際ルールを順守するよう中国に要求しているが、自分たちこそ国際ルールを破壊している代表格だ」と批判。